



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月4日

上場会社名 UBE株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 4208 URL <https://www.ube.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉原 雅人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理・財務部長 (氏名) 石川 博隆 TEL 03-5419-6130
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	109,220	△6.0	2,622	△39.8	5,326	252.0	3,655	△26.3
2023年3月期第1四半期	116,179	△20.6	4,355	△51.1	1,513	△83.0	4,956	4.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 15,234百万円(△6.2%) 2023年3月期第1四半期 16,240百万円(286.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	37.66	37.65
2023年3月期第1四半期	51.17	51.06

(注) 2023年3月期第4四半期連結会計期間において、セメント関連事業の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2023年3月期第1四半期連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	734,073	392,415	50.7
2023年3月期	732,681	381,631	49.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 371,968百万円 2023年3月期 361,611百万円

(注) 2024年3月期第1四半期連結会計期間において、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2023年3月期連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 95.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	259,000	5.8	9,000	5.6	12,000	—	7,500	—	77.29
通期	545,000	10.2	30,000	85.1	38,500	—	27,500	—	283.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	106,200,107株	2023年3月期	106,200,107株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	9,160,026株	2023年3月期	9,159,538株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	97,040,342株	2023年3月期1Q	96,846,099株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。当日の説明内容及び質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2023年8月4日（金）・・・アナリスト、機関投資家向け決算説明会

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) セグメント別の説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期は、売上高、営業利益は、機能品セグメント、機械セグメントの販売が堅調に推移し、また昨年12月に医薬品受託製造会社を買収した効果があったものの、樹脂・化成品セグメントにおいてナイロンポリマー・カプロラクタムの販売数量が減少し販売価格も下落した影響が大きく、減収減益となりました。

経常利益は、セメント関連事業（持分法適用関連会社）において石炭などエネルギー価格高騰を受け販売価格の是正等を進めたことにより持分法投資損益が改善し、増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期にあったセメント関連事業分割に伴う持分変動利益がなくなった影響が大きく、減益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期①	1,092	26	53	37
前年同期②	1,162	44	15	50
差異①-②	△70	△17	38	△13
増減率	△6.0%	△39.8%	252.0%	△26.3%

(注) 2023年3月期第4四半期連結会計期間において、セメント関連事業の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2023年3月期第1四半期連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当第1四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
機能品	158	153	5	3.5%
樹脂・化成品	603	714	△111	△15.6%
機械	206	203	2	1.2%
その他	189	156	33	21.4%
調整額	△64	△65	0	—
合計	1,092	1,162	△70	△6.0%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当第1四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
機能品	30	28	2	7.8%
樹脂・化成品	△16	19	△35	—
機械	9	4	5	150.3%
その他	9	7	2	36.9%
調整額	△6	△14	8	—
合計	26	44	△17	△39.8%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

機能品 … 増収増益

ポリイミド事業は、有機ELパネル向けワニスの販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

分離膜事業は、バイオガス関連用途を中心に需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セラミックス事業は、軸受や基板用途の需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セパレータ事業は、自動車生産が低調に推移した影響等を受け、減収となりました。

機能品セグメント全体としては、ポリイミド、分離膜が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

樹脂・化成品 … 減収減益**■パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業**

コンポジット事業は、自動車生産が低調に推移した影響を受けたものの、原材料市況の上昇を受けた販売価格是正の効果等により、増収となりました。

ナイロンポリマー事業は、食品包装フィルム用途等の需要が減退したことに加え、原料カプロラクタムの市況下落等により販売価格も下落したことから、減収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、需要減退により販売数量が減少し、ベンゼンやアンモニアなど原料市況の下落等により製品の販売価格も下落したことから、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年実施の定期修理がなく販売数量が増加したことから、増収となりました。

ファインケミカル事業は、原料市況下落に伴う販売価格の低下等により、減収となりました。

■エラストマー事業は、販売数量は前年同期並みとなったものの、原料ブタジエン市況の上昇等により販売価格が上昇したことから増収となりました。

■樹脂・化成品セグメント全体としては、アンモニア工場における隔年の定期修理はなかったものの、需要減退を受けたナイロンポリマー・カプロラクタムの販売数量減少及び販売価格下落の影響が大きく、減収減益となりました。

機械 … 増収増益

成形機事業は、自動車産業向けの販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

産機事業は、電力会社向け運搬機等の販売及びサービス全般が堅調に推移したことから、増収となりました。

製鋼事業は、国内外の需要減退により販売数量が減少したことから、減収となりました。

機械セグメント全体としては、成形機事業において販売が堅調に推移し、また製鋼事業において原材料価格が下落したことから、増収増益となりました。

その他 … 増収増益

医薬事業は、昨年12月に医薬品受託製造会社（㈱エーピーアイコーポレーション）を買収した効果により、増収となりました。

電力事業は、自家発電所の余剰電力の売電量が増加したことから、増収となりました。

その他セグメント全体としては、医薬品受託製造会社を買収した効果が大きく、増収増益となりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社）

国内市場では、セメントの販売数量は減少しましたが、石炭などエネルギー価格高騰を受け販売価格の是正とコスト改善を行いました。海外（北米）市場では、前四半期に天候不順により滞っていた生コンの出荷が回復し、販売価格も上昇したことにより、採算が改善しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,175	27,147
受取手形、売掛金及び契約資産	106,998	94,265
商品及び製品	56,754	59,995
仕掛品	23,881	27,799
原材料及び貯蔵品	46,373	47,799
その他	18,044	19,913
貸倒引当金	△109	△117
流動資産合計	283,116	276,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,264	51,566
機械装置及び運搬具（純額）	95,326	95,691
土地	36,701	36,891
その他（純額）	25,747	25,874
有形固定資産合計	209,038	210,022
無形固定資産		
のれん	1,472	1,546
その他	7,314	7,254
無形固定資産合計	8,786	8,800
投資その他の資産		
投資有価証券	198,393	204,801
その他	33,462	33,782
貸倒引当金	△263	△272
投資その他の資産合計	231,592	238,311
固定資産合計	449,416	457,133
繰延資産	149	139
資産合計	732,681	734,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,241	55,899
短期借入金	55,137	58,227
コマーシャル・ペーパー	3,000	5,000
未払法人税等	1,528	1,852
賞与引当金	5,258	7,224
その他の引当金	1,105	1,039
その他	36,963	36,623
流動負債合計	172,232	165,864
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	95,520	91,479
引当金	2,027	2,285
退職給付に係る負債	7,219	7,303
資産除去債務	1,199	1,205
その他	12,853	13,522
固定負債合計	178,818	175,794
負債合計	351,050	341,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,371	40,371
利益剰余金	257,957	257,245
自己株式	△21,676	△21,677
株主資本合計	335,087	334,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,698	4,034
繰延ヘッジ損益	△143	△142
為替換算調整勘定	23,740	33,488
退職給付に係る調整累計額	229	214
その他の包括利益累計額合計	26,524	37,594
新株予約権	71	71
非支配株主持分	19,949	20,376
純資産合計	381,631	392,415
負債純資産合計	732,681	734,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	116,179	109,220
売上原価	96,235	90,726
売上総利益	19,944	18,494
販売費及び一般管理費	15,589	15,872
営業利益	4,355	2,622
営業外収益		
受取利息	28	63
受取配当金	925	411
受取賃貸料	204	208
負ののれん償却額	9	—
持分法による投資利益	—	2,268
為替差益	1,022	815
その他	421	137
営業外収益合計	2,609	3,902
営業外費用		
支払利息	156	244
賃貸費用	128	138
持分法による投資損失	3,932	—
その他	1,235	816
営業外費用合計	5,451	1,198
経常利益	1,513	5,326
特別利益		
固定資産売却益	28	3
投資有価証券売却益	250	—
持分変動利益	8,265	—
退職給付制度終了益	245	—
特別利益合計	8,788	3
特別損失		
固定資産処分損	64	198
投資有価証券売却損	1,128	—
減損損失	—	78
投資有価証券評価損	260	—
特別損失合計	1,452	276
税金等調整前四半期純利益	8,849	5,053
法人税等	3,877	1,572
四半期純利益	4,972	3,481
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	16	△174
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,956	3,655

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,972	3,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△400	989
繰延ヘッジ損益	△43	△9
為替換算調整勘定	6,448	6,573
退職給付に係る調整額	△324	20
持分法適用会社に対する持分相当額	5,587	4,180
その他の包括利益合計	11,268	11,753
四半期包括利益	16,240	15,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,383	14,725
非支配株主に係る四半期包括利益	857	509

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,849	5,053
減価償却費	6,154	6,386
減損損失	—	78
のれん償却額	—	3
負ののれん償却額	△9	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	16
受取利息及び受取配当金	△953	△474
支払利息	156	244
持分法による投資損益 (△は益)	3,932	△2,268
持分変動損益 (△は益)	△8,265	—
固定資産売却損益 (△は益)	△27	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	12,625	14,612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,182	△5,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,777	△12,765
その他	3,209	3,474
小計	16,258	8,363
利息及び配当金の受取額	3,634	1,326
利息の支払額	△207	△225
法人税等の支払額	△3,454	△2,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,231	7,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,743	△8,125
有形固定資産の売却による収入	70	115
投資有価証券の取得による支出	△50	△25
投資有価証券の売却による収入	401	—
関係会社出資金の払込による支出	△2,465	—
関係会社株式の売却による支出	△420	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	8,345	△100
その他	22	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	160	△8,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,678	△240
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△17,000	2,000
長期借入れによる収入	1,393	—
長期借入金の返済による支出	△1,274	△1,169
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△28	△1
配当金の支払額	△4,844	△4,371
非支配株主への配当金の支払額	△185	△82
その他	△135	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,395	△4,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,149	975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,145	△4,058
現金及び現金同等物の期首残高	78,761	30,703
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△41,261	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,645	26,645

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,901	64,322	20,119	19,837	116,179	—	116,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,365	7,122	219	△4,243	6,463	△6,463	—
計	15,266	71,444	20,338	15,594	122,642	△6,463	116,179
セグメント利益 (営業利益)	2,817	1,898	354	650	5,719	△1,364	4,355

(注1) 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△1,364百万円には、セグメント間取引消去△93百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△1,271百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	12,044	55,728	20,536	20,912	109,220	—	109,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,763	4,584	49	△1,978	6,418	△6,418	—
計	15,807	60,312	20,585	18,934	115,638	△6,418	109,220
セグメント利益又は 損失(△) (営業利 益又は損失(△))	3,037	△1,579	886	890	3,234	△612	2,622

(注1) 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△612百万円には、セグメント間取引消去230百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△842百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2024年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	2023年3月期	2023年6月期	増減
連結子会社数	36社	36社	0
持分法適用会社数	15社	15社	0
合計	51社	51社	0

2. 業績概要

(注)億円未満四捨五入

(1)経営成績

(単位:億円)

項目	前第1四半期 (2022.4~2022.6)	当第1四半期 (2023.4~2023.6)	増減
売上高	1,162	1,092	△ 70
営業利益	44	26	△ 17
金融収支	8	2	△ 6
持分法投資損益	△ 39	23	62
その他営業外損益	3	2	△ 1
経常利益	15	53	38
特別損益	73	△ 3	△ 76
親会社株主に帰属する四半期純利益	50	37	△ 13
1株当たり四半期純利益	51円17銭	37円66銭	△13円51銭

(注)・2023年3月期第4四半期連結会計期間において、セメント関連事業の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2023年3月期第1四半期連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

為替レート(円/\$)	129.6	137.4	7.8
ナフサ価格(円/KL)	86,100	67,300	△ 18,800
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	51,018	29,741	△ 21,277

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		前第1四半期 (2022.4~2022.6)	当第1四半期 (2023.4~2023.6)	増減
売上高	機能品	153	158	5
	樹脂・化成品	714	603	△ 111
	機械	203	206	2
	その他	156	189	33
	調整額	△ 65	△ 64	0
	合計	1,162	1,092	△ 70
営業利益	機能品	28	30	2
	樹脂・化成品	19	△ 16	△ 35
	機械	4	9	5
	その他	7	9	2
	調整額	△ 14	△ 6	8
	合計	44	26	△ 17

(注)・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計額です。

(2)財政状態

(単位:億円)

項目	前期末 (2023.3末)	当第1四半期末 (2023.6末)	増減
総資産	7,327	7,341	14
有利子負債	2,181	2,192	10
自己資本	3,616	3,720	104

(注)・2024年3月期第1四半期連結会計期間において、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。2023年3月期連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円)

<参考>

項目	当第1四半期 (2023.4~2023.6)		前第1四半期 (2022.4~2022.6)
営業活動CF	71	税金等調整前四半期純利益51、減価償却費64、 運転資金の増減△41 他	162
投資活動CF	△ 81	有形・無形固定資産の取得△81 他	2
財務活動CF	△ 40	有利子負債の増減5、配当金の支払△45 他	△ 144

(注)・2023年3月期第4四半期連結会計期間において、セメント関連事業の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。
2023年3月期第1四半期連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 通期業績予想

2023年5月12日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位: 億円)

項目	2023年3月期	2024年3月期 <予想>	増減
売上高	4,947	5,450	503
営業利益	162	300	138
経常利益	△ 87	385	472
特別損益	61	△ 35	△ 96
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 70	275	345
1株当たり当期純利益	△72円54銭	283円39銭	355円93銭
年間配当金	95円	100円	5円

(注)・2024年3月期第1四半期連結会計期間において、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。
2023年3月期連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

〔参考〕連結主要指標

(単位: 億円)

項目	前第1四半期 (2022.4~2022.6)	当第1四半期 (2023.4~2023.6)	2024年3月期 <予想>	2023年3月期
設備投資	74	44	475	293
減価償却費	62	64	245	255
研究開発費	24	26	110	104
事業利益	14	54	410	△ 55
有利子負債残高	1,889	2,192	2,480	2,181
自己資本	3,797	3,720	3,780	3,616
総資産	7,369	7,341	7,880	7,327
D/Eレシオ(倍)	0.50	0.59	0.66	0.60
自己資本比率(%)	51.5	50.7	48.0	49.4
売上高営業利益率(%)	3.7	2.4	5.5	3.3
総資産事業利益率(%)	-	-	5.4	△0.7
自己資本当期純利益率(%)	-	-	7.4	△1.9
従業員数(人)	7,722	8,106	8,150	8,028

(注)・2023年3月期第4四半期連結会計期間において、セメント関連事業の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。
2023年3月期第1四半期連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

- ・2024年3月期第1四半期連結会計期間において、医薬品受託製造会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行いました。
2023年3月期連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。